

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：32642

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02573

研究課題名(和文)外国人児童生徒の日本語指導における「個別の指導計画」作成支援に関する研究

研究課題名(英文) A Research on Supporting the Preparation of "Individual Teaching Plans" for Foreign Students in Japanese Elementary and Junior High School

研究代表者

古川 敦子 (FURUKAWA, Atsuko)

津田塾大学・学芸学部・准教授

研究者番号：80731801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、国内の小中学校に在籍する外国人児童生徒等の「個別の指導計画」作成とその実施について検討することである。

まず、個別の指導計画を作成する教員を対象とした調査を実施し、作成上の課題とその要因を探った。次に外国人児童の担任教員を対象に調査を行い、在籍学級の活動参加を可能にするための学級づくりの工夫を抽出した。また、小学校において在籍学級の担任も加わって個別の指導計画作成から実践のプロセスを調査し、教員の支援の観点や具体的な手立てについて考察した。これらの調査の他に、実践から得られた知見の蓄積と共有のために、伊勢崎市教育研究所の協力を得て、教員の実践例を示した研修の冊子を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

平成26年度より日本語指導の「特別の教育課程」が編成・実施され、指導を受ける児童生徒の「個別の指導計画」の作成が必須となったが、「個別の指導計画」に関する調査研究はまだ少なく、その有効性や課題も十分に検討されていない。

本研究では、まず個別の指導計画の作成・活用の課題と要因を調査し、在籍学級の指導を担当する教員との連携の必要性を示した。そして、在籍学級の担任教員が計画作成・実践に関わった事例を調査し、教員の「観点」や支援の具体的な手立てを提示した。日本語指導のみの指導計画ではなく、在籍学級での学習活動を基盤とした指導計画の重要性を示した点に意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the creation and implementation of "Individualized Teaching Plans" for foreign students enrolled in elementary and junior high schools in Japan.

First, a questionnaire for teachers who created individualized teaching plans was conducted to identify issues and factors they considered in creating the plans. We also interviewed homeroom teachers in an elementary school and extracted their ideas to enable foreign pupils to participate in learning activities in the classroom. Furthermore, the process of implementing individualized teaching plans was examined in elementary schools.

In addition to these surveys, booklets with examples of teachers' practices were prepared in order to share practical knowledge with the cooperation of the Ise City Institute of Education.

研究分野：日本語教育

キーワード：外国人児童生徒 日本語指導 個別の指導計画 特別の教育課程

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

平成 26 年度より、外国人児童生徒（外国にルーツをもつ子ども）の日本語指導において「特別の教育課程」の編成・実施が可能になり、そのためには指導担当教員による「個別の指導計画」の作成が必須となった。国内の外国人児童生徒数は経年的に増加していることから、特別の教育課程の実施、および個別の指導計画作成に携わる教員も増えていくと予想される。今後はその作成や活用の質的な向上を目指すことが必要になる。

多様な言語的・文化的背景をもつ外国人児童生徒の個々の状況に応じた指導を行うには、教員が子どもの状況を的確に把握し、それに基づいて指導の目標と内容を設定して実践を遂行していくことが求められる。しかしながら、浜田他（2017）の調査では日本語指導の特別の教育課程を実施しない理由に「個別の指導計画の立て方がわからない」「指導を計画的に実施できない」等が報告されており、指導計画作成の専門的知識や指導力の不足が課題とされている。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、国内の小中学校に在籍し、日本語を学んでいる外国人児童生徒を対象とした「個別の指導計画」の作成とその活用について検討をすることである。「個別の指導計画」の作成から実施のプロセスにおいて、教員に必要な観点や支援の例を示し、指導実践での活用の事例としてまとめる。

外国人児童生徒の「個別の指導計画」に関する調査研究はまだ少なく、その有効性や課題も十分に検討されているとは言えない。そこで本研究では、まず個別の指導計画を作成している教員を対象に調査を実施し、作成上および活用上困難な点など課題とその要因を明らかにする。次に教育現場で個別の指導計画の作成から実践までの一連のプロセスの調査を行う。教員が個別の指導計画作成・活用のどの段階で支援をするか、支援の具体的な手立ては何か等、事例を収集する。さらに実践した教員にインタビュー調査を行い、どのような観点で外国人児童生徒の状況を把握したか、指導を進めたかなど、具体例を示して記述していく。

### 3. 研究の方法

平成 30 年度から令和 3 年度までの研究期間内で以下の調査研究を行った（研究開始当初は平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の予定だったが、コロナ禍により調査に遅れが生じたため、研究期間を 2 年間延長した）。

#### (1) 「個別の指導計画」作成上の課題抽出の調査

##### ・ 質問紙調査：

群馬県伊勢崎市の日本語指導担当教員の研修に参加し、「個別の指導計画」の作成・活用に関する質問紙調査を実施した。伊勢崎市は日本語教育研究班の教員が作成した「個別の指導計画」様式 1 と 2（伊勢崎市教育研究所課題別自主研究日本語教育研究班 2017）を使用しているため、質問項目はその書式を基にして作成した。本調査では、様式 1・2 の作成者、作成上の課題や困難、指導計画の共有と活用について尋ねた。

##### ・ 日本語指導担当者への聞き取り調査：

日本語指導を担当している教員に聞き取り調査を行い、指導計画作成時に留意した点、書き方に難しさを感じた箇所、実践で課題となった事柄について意見を聞いた。

#### (2) 外国人児童生徒の在籍学級の担任教員への聞き取り調査

外国人児童生徒等への教育では、在籍学級の学習活動にどのように参加が可能になるかが重要になる。この調査では、在籍学級における子どもの様子を担任教員がどのように見取っているか、また授業や学級づくりにおいて、どのような支援や配慮を行っているかの事例を収集することを目的とした。静岡県袋井市内の小中学校で、外国人児童の担任教員 2 名を対象として、各クラスの授業観察、および教員への聞き取り調査を行った。

#### (3) 実践研究 外国人児童の在籍学級での教科学習参加のための指導計画作成と実践

この調査は、外国人児童の在籍学級での学習参加を目的とした「個別の指導計画」の作成から指導・評価の一連の実践に関する実践事例研究である。小学校 4 年生の児童が国語「ごんぎつね」の単元に参加するために、担当の教員がどのような支援をしたか、どのような観点を持っていたかを調査した。

#### (4) 実践研究 外国人児童の言語的多様性と在籍学級で活用するための実践

外国人児童と在籍学級の児童との交流と相互理解の促進を目指して、外国人児童の母語での簡単な会話をクラス全員で体験する活動を、日本語指導担当教員と在籍学級担任が協働で実践した。調査では、本実践を計画した際の教員の視点、実践の内容、実践後の児童の感想を記録し、本実践を行った担任教員へのインタビューを実施した。

これら4つの調査研究の他に、研究の協力が得られた学校を研究分担者とともに訪問し、外国人児童生徒の日本語学習場面、在籍学級での学習場面を観察し、指導担当者から「個別の指導計画」の事例、作成や実施に関する意見等の情報収集を行った。

本研究の主たる調査対象地域は群馬県伊勢崎市であり、その他、群馬県大泉町、静岡県袋井市、福岡県福岡市の学校からも調査協力が得られた。研究計画当初予定していた地域・学校の中には感染症拡大防止のため学校訪問や対面での調査が困難になった学校があり、また「個別の指導計画」の作成と実践のプロセスを調査していた研究も、途中で休校や授業変更などで中止せざるをえなくなったこともあった。コロナ禍以降、全体的な計画の変更を余儀なくされたが、調査に協力的な学校や教員・指導者に許可を得られ、打ち合わせや会議、研修等にオンラインを活用するなどして、上記の調査研究を行うことができた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 「個別の指導計画」作成上の課題について

特別の教育課程の編成・実施に必要な「個別の指導計画」には様式1と2がある。様式1は児童生徒に関する記録、様式2は指導に関する記録である。伊勢崎市で実施した質問紙調査では、以下の質問について調査をした。

##### 1. 「個別の指導計画」の作成について

様式1：誰が作成しているか、作成で特に困難を感じる点や気づいた点は何か

様式2：誰が作成しているか、「児童生徒の実態（ようす・ちから）」「指導計画」「今後への引継ぎ事項」で作成に困難を感じる点や気づいた点は何か

##### 2. 「個別の指導計画」の活用について

「個別の指導計画様式1・2」を誰と共有・活用しているか、誰と共有・活用したいか

##### 3. 「個別の指導計画」に関する意見

その結果、様式1・2ともに「個別の指導計画」は日本語指導担当教員が一人で作成することがほとんどであることがわかった。また、共有・活用については、複数の関係者が関わっている場合もあるが、やはり主に日本語指導担当教員のみが活用しており、関係者との共有が進んでいない状況が明らかになった。

また、作成時の困難点として、様式1については児童生徒の保護者や家庭の状況や生育歴等の情報不足、そして情報入手に必要な言語的支援（通訳・翻訳）の不足が挙げられた。様式2については、特に在籍学級との連携をするための時間が不足しているという回答が見られた他、計画通りに進まないことや、画一的な指導計画になってしまうことも挙げられた。

さらに、教員5名に対するインタビュー調査から抽出された個別の指導計画作成上の課題は「（日本語指導）担当教員の主観による作成の不安」「担任教員との連携のしづらさ」「作成例・文例の必要性」の3点にまとめられた。

これらの調査結果から、課題として、以下の2点が示された。

- ・校内の指導者間の情報共有・連携の不足
- ・指導計画の具体例を提示する必要性

本来、「個別の指導計画」は外国人児童生徒に関わる複数の指導者の観察をもとに作成され、ともに共有・活用していくことが望まれるが、調査結果からその点が十分機能していないことが明らかになった。今後は、どのように在籍学級の担任教員等とともに指導計画を作成・活用していくことができるかを考える必要がある。

##### (2) 担任教員による外国人児童生徒の学習参加のための工夫について

上記(1)の調査結果を受け、外国人児童生徒の学習は日本語指導のみを切り離して考えるのではなく、在籍学級の学習へ参加することを念頭に、担任教員とともに児童生徒の状況把握と支援を検討する必要があると考えられた。そこで、まずは小学校で外国人児童が在籍している学級の担任教員を対象に、在籍学級の授業観察とインタビュー調査を行った。協力者の教員2名はいずれも日本語指導担当経験はないが、授業観察から外国人児童を学級での活動に参加しやすくしようという視点があると考えられた教員である。彼らの授業や学級づくりの工夫に焦点を当てて調査をした結果、教員2名に共通していた内容は、以下の4点にまとめられた。

- ・子どもに教員の姿勢を明確に示すこと
- ・子どもが学級目標作りに参加すること
- ・子ども同士の助け合いを意識させること
- ・教員や支援員（子どもの母語に堪能な支援者）が介入しすぎないこと

これら4点は外国人児童へ「直接支援をしている」というよりは、「在籍学級での学習活動への参加を促すために学級の環境を整えている」と言える。しかし、教員が「何も支援をしない」わけではなく、授業観察やインタビューでは、クラスの子どもと学び合う工夫や、外国人児童に教員の考えを伝える工夫についての語りが見られ、外国人児童を「支援を受ける対象」ではなく、「学級の一員」として見ていることが示された。外国人児童が在籍学級に帰属意識を持つことができ、そこでの学びが学校生活の基盤となるように取り組んでいる事例であると言える。

##### (3) 教科担当の教員による外国人児童への指導の観点と支援の設定に関する事例の提示

- 国語科における「個別の指導計画」実践事例 -

上記(1)の調査結果では、在籍学級での授業と関連させた個別の指導計画の例を示す必要性があると示された。

そこで、ある小学校で4年生の国語の授業を担当する教員が、その学級の外国人児童を対象として1つの単元の指導計画を作成し、単元中に計画の修正を重ねながら、授業活動を工夫していたプロセスを調査した。具体的には以下の～について記述をした。

児童の現状を複数の教員の視点から把握する

指導の進め方に関する教員の「観点」を共有する

本実践では「児童の母語を積極的に活用すること」「クラスの児童との関係性構築を組み込むこと」「児童の意見・考えをクラスで共有すること」が観点として設定された。

を踏まえ、国語科で実践を行う単元と児童の指導目標を設定する

在籍学級でのその単元が始まる前に、先行学習として取り出し指導を実施する

在籍学級で支援する(活動形態と使用機器の工夫、単元最後の発表活動の工夫)

実践では、この国語の授業における対象児童の学習の様子、実践を経て見られた変容、クラスの他の児童の反応などが観察された。実践後に、観点として設定した3点「児童の母語を積極的に活用すること」「クラスの児童との関係性構築を組み込むこと」「児童の意見・考えをクラスで共有すること」と、それに基づいて行った具体的な支援についての検証を行い、いずれも有効に機能したと考えられた。

在籍学級の活動での適切な支援を行うには、「個別の指導計画」の作成・検討段階でいかに多面的に子どもの状況を把握できるか、その子どもの状況に応じた観点を設定できるかが重要になる。本実践事例は、外国人児童の在籍学級での学習参加を目指した「個別の指導計画」を、授業を担当する教員が作成することの意義も示すことができたと考えられる。

#### (4) 日本語指導担当教員と在籍学級の担任教員との協働による実践の事例について

- 外国人児童の言語的多様性の活用事例 -

外国人児童生徒が彼らの在籍学級での学習活動に参加できるようになるためには、日本語や教科学習の知識を身に付けるなど、個人の力を伸ばすことだけではなく、在籍学級において他の児童生徒との関係性構築や外国人児童の文化的・言語的多様性の理解、そして他の児童生徒とともに学び合える環境も必要だと考えられる。

本実践では、ある小学校で、日本語指導に携わる教員と学級担任が協働で、在籍学級で外国人児童の母語の会話を体験する活動を実施した。具体的な進め方は、以下～である。

対象の外国人児童に関して日本語指導担当教員と学級担任が感じる課題(児童同士の交流促進と、外国人児童に対する理解促進)を共有する

課題の解決を目指して活動の案と指導計画を作成する

活動の目標を設定する

2つのクラスで活動を実施した後、各クラスの児童の感想を収集する

上記(1)の調査結果では、個別の指導計画をどのように在籍学級の担任教員等とともに作成・活用していくことができるかが課題として挙げられていた。本実践例は、日本語指導担当教員と在籍学級の担任が課題を共有し、その解決の一助となるための活動を協働で計画し実践する連携の事例を示すことができたと考えられる。

#### (5) 外国人児童生徒教育に携わる教員研修

上記(1)～(4)に加え、以下に記す外国人児童生徒教育に関する教員対象の研修に携わり、外国人児童生徒教育に関する実践から得られた知見の共有を図った。

・群馬県 散在地域における巡回型日本語指導教員(JLT)研修 2020年4月

研究代表者と分担者は下記の内容で研修講師を務めた。

小池亜子「子どもたちの複言語・複文化を育てるための指導観」

古川敦子「子どもたちの複言語・複文化を育てるための指導観 -外国人児童生徒の在籍学級での学習環境を整える-」

・群馬県伊勢崎市教育研究所 日本語指導研修講座(2021年度・2022年度)

2021年10月に実施された講座について、伊勢崎市教育研究所指導主事、講座を担当する講師2名(静岡県袋井市教育委員会)とともに立案し、オンラインでの研修講座を実施した。2021年度の研修講座の内容は冊子としてまとめ、伊勢崎市内の学校および協力地域、関係者に配付した。また2021年度の研修については、2022年度の異文化間教育学会で発表した。2022年度の研修内容も冊子としてまとめ配付をしている。

#### (6) まとめと今後の課題

本研究で行った外国人児童生徒の「個別の指導計画」作成の課題と要因の抽出から、「個別の指導計画」の有効的な活用には、学級担任等、在籍学級の指導を担当する教員との連携が必要であることがわかった。そこで在籍学級の担任がどのような観点を持ち、具体的な支援や配慮をしているかについて調査し、実践の事例を提示した。「個別の指導計画」作成は、ともすれば「日本語指導のみ」「取り出し指導のみ」の計画となってしまう、在籍学級の学びとは切り離された

ものになってしまう可能性もある。また「日本語指導者が作成して活用するもの」と考えられてしまうリスクもある。その中で、本研究を通して、在籍学級の担任教員が計画作成・実践に関わった事例を示せたことは意義があり、今後、外国人児童生徒の教育を包括的に考えていくことにもつながると考える。

今回は主に小学校が対象となっているため、今後は中学校での「個別の指導計画」作成や実践の事例を収集し、中学生への支援について検討していくことが課題である。

#### 参考文献

浜田麻里・齋藤ひろみ・松本一子・菅原雅枝(2017)『『特別の教育課程』による日本語指導の実施状況とその課題 - 集住・分散地域の現状と担当者が抱える問題 -』2017年度日本語教育学会春季大会パネルセッション

伊勢崎市教育研究所課題別自主研究日本語教育研究班(2017)『つながる・ひろがる ISESSAKI ステップ』伊勢崎市教育研究所

<https://www.city.isesaki.lg.jp/material/files/group/77/2020isesakistep.pdf>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 古川敦子・内門香代子・横田こずえ	4. 巻 22
2. 論文標題 外国人児童の言語的多様性を生かす実践 - 外国人児童の母語を体験する活動の意義 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共愛学園前橋国際大学論集	6. 最初と最後の頁 139-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古川敦子	4. 巻 21号
2. 論文標題 外国人児童の在籍学級での学習参加のための「個別の指導計画」作成と実践—小学校4年生の国語科授業における実践事例をもとに—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共愛学園前橋国際大学論集	6. 最初と最後の頁 115-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小池亜子・古川敦子	4. 巻 31
2. 論文標題 外国人児童生徒等の言語能力はどのように捉えられているのか 文部科学省と自治体の「受入れの手引」の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国土館大学 外国語外国文化研究	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 古川敦子・小池亜子	4. 巻 20
2. 論文標題 日本語指導の『個別の指導計画』作成において教員はどのような課題を感じているか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共愛学園前橋国際大学論集	6. 最初と最後の頁 215-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小池亜子・古川敦子	4. 巻 83
2. 論文標題 外国人児童生徒等の「初期指導」はだれが担っているのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 國土館大學教養論集	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 古川敦子・小池亜子
2. 発表標題 外国人児童が在籍する学級担任のクラスづくりの工夫
3. 学会等名 異文化間教育学会 第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古川敦子・小池亜子
2. 発表標題 日本語指導の「個別の指導計画」作成における課題検討 - 小中学校で日本語指導を担当する教員を対象とした調査をもとに -
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 作田奈苗・古川敦子
2. 発表標題 留学生と日本語教員養成課程の学生との協働による多読読み物づくり
3. 学会等名 日本語教育方法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小池亜子・古川敦子
2. 発表標題 外国人児童生徒等の在籍学級での学習参加を課題とした教員研修 - 群馬県伊勢崎市の教員研修を事例として -
3. 学会等名 異文化間教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

作成した教師研修冊子 古川敦子・小池亜子（編集）、伊勢崎市教育研究所発行『令和3年度伊勢崎市教育研究所「日本語指導研修講座」すべての子どもたちの成長を目指して ～ともに、一歩ずつ～』2022 古川敦子・小池亜子（編集）、伊勢崎市教育研究所発行『令和4年度伊勢崎市教育研究所「日本語指導研修講座」すべての子供たちの学びのために ～一人ひとりに自信と誇りを～』2023
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小池 亜子 (田中亜子)  (KOIKE Ako)  (10439276)	国土館大学・政経学部・准教授     (32616)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	内門 香代子  (UCHIKADO Kayoko)		
研究協力者	横田 こずえ  (YOKOTA Kozue)		



7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------